

令和 7 年度の実業報告書
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

NPO 法人住むケアおおいた

1 事業の成果

新規受付相談 292 件、新規入居 82 件、年度末入居支援者数 399 件

荷揚町に移転して 2 年、大分市役所隣接地であること、通行時に認識してもらいやすいなど地の利を得て相談者が前年比 114%増加している。行政各窓口との連携もスムーズで、相談者の属性に応じてそれぞれの部署との協議も効率的に行うことが可能となっている。相談者に対して受け入れ物件の不足が課題であり、不動産会社や家主への働きかけも行い、協力不動産店も少しずつ増加傾向にある。

大分市居住支援協議会の大分市住宅課との共同事務局も引き続き務め、今年度は県外から講師を招いてのセミナーの開催や、第 2 回居住支援相談会も実施した。また、県下の居住支援協議会未設立の市町での設立促進セミナーとして、中津市・別府市において講師を務めるなど居住支援活動の周知活動に努めた。令和 7 年 7 月 6 日には大阪で開催された一般財団法人住総研が主催する住総研シンポジウムに登壇し、「つながり」をテーマとした居住支援活動の紹介や、他法人や大学教授とのクロストークなどを行った。

最近では、住宅確保要配慮者のみならず、ライフステージの変化による将来の住居や身元保証などについての不安を感じる中間層からの相談も増えている。これに応じるために、終身サポート事業などの準備も進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
(1) 介護ケア付き高齢者賃貸住宅等に関する相談及び情報の提供並びに紹介事業	・住宅確保に関する相談 ・介護ケア付き高齢者賃貸住宅の情報提供並びに紹介	(A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名 (A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 高齢者 (E) 99 名 (D) 高齢者 (E) 10 名	(1) ~ (3) の事業費として 190,599 千円
(2) 高齢者・介護認定者・障がい者等に対する生活支援住宅及び一般民間住宅への入居支援事業	・上記以外の障がい者等に対する住宅確保に関する相談 ・高齢者、介護認定者、障がい者等の民間住宅入居契約全般サポート	(A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名 (A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 障がい者等 (E) 193 名 (D) 住宅確保要配慮者 (E) 82 名	

	・入居後の定期見守り支援 ・健康相談、生活相談等	(A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4名	(D) 住宅確保要配慮者 (E) 399名	
(3) その他、この法人の目的を達成する為に必要な事業	・大分市居住支援協議会の事務局業務 ・取り組み紹介講演	(A) 9:30～17:00 (B) 大分市 (C) 2名 (A) 9:30～17:00 (B) 大分県内外 (C) 1名	(D) 協議会会員及び大分市民他 (E) 多数 (D) 居住支援研修参加者他 (E) 多数	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	なし		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

令和 7 年度の実業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

NPO 法人住むケアおおいた

1 事業の成果

新規受付相談 292 件、新規入居 82 件、年度末入居支援者数 399 件

荷揚町に移転して 2 年、大分市役所隣接地であること、通行時に認識してもらいやすいなど地の利を得て相談者が前年比 114%増加している。行政各窓口との連携もスムーズで、相談者の属性に応じてそれぞれの部署との協議も効率的に行うことが可能となっている。相談者に対して受け入れ物件の不足が課題であり、不動産会社や家主への働きかけも行い、協力不動産店も少しずつ増加傾向にある。

大分市居住支援協議会の大分市住宅課との共同事務局も引き続き務め、今年度は県外から講師を招いてのセミナーの開催や、第 2 回居住支援相談会も実施した。また、県下の居住支援協議会未設立の市町での設立促進セミナーとして、中津市・別府市において講師を務めるなど居住支援活動の周知活動に努めた。令和 7 年 7 月 6 日には大阪で開催された一般財団法人住総研が主催する住総研シンポジウムに登壇し、「つながり」をテーマとした居住支援活動の紹介や、他法人や大学教授とのクロストークなどを行った。

最近では、住宅確保要配慮者のみならず、ライフステージの変化による将来の住居や身元保証などについての不安を感じる中間層からの相談も増えている。これに応じるために、終身サポート事業などの準備も進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 介護ケア付き高齢者賃貸住宅等に関する相談及び情報の提供並びに紹介事業	・ 住宅確保に関する相談 ・ 介護ケア付き高齢者賃貸住宅の情報提供並びに紹介	(A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4 名 (A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 高齢者 (E) 99 名 (D) 高齢者 (E) 10 名	(1) ～ (3) の事業費として 190,600
(2) 高齢者・介護認定者・障がい者等に対する生活支援住宅及び一般民間住宅への入居支援事業	・ 上記以外の障がい者等に対する住宅確保に関する相談 ・ 高齢者、介護認定者、障がい者等の民間住宅入居契約全般サポート	(A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4 名 (A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 障がい者等 (E) 193 名 (D) 住宅確保要配慮者 (E) 82 名	

	・入居後の定期見守り支援 ・健康相談、生活相談等	(A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4名	(D) 住宅確保要配慮者 (E) 399名	
(3) その他、この法人の目的を達成する為に必要な事業	・大分市居住支援協議会の事務局業務 ・取り組み紹介講演	(A) 9:30～17:00 (B) 大分市 (C) 2名 (A) 9:30～17:00 (B) 大分県内外 (C) 1名	(D) 協議会会員及び大分市民他 (E) 多数 (D) 居住支援研修参加者他 (E) 多数	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	なし		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

NPO法人住むケアおおいた

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
.....		
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
.....		
3 受取助成金等		
受取民間助成金		
.....		
4 事業収益		
受取家賃（共益費込）収入	181,668,359	
業務受託収入	1,429,049	
礼金収入	1,500,000	
補助金収入	7,739,042	
水道料他利用料収入	59,450	
更生保護受託収入	1,107,460	
その他収入	639,000	194,142,360
5 その他収益		
受取利息	26,366	
受取配当金	10	
雑収益	4,125,400	4,151,776
経常収益計		198,294,136
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,588,760	
賞与	790,000	
法定福利費	1,670,990	
福利厚生費	72,953	
.....		
人件費計	7,122,703	
(2) その他経費		
支払家賃	149,751,971	
更生保護受託事業費	550,928	
広告宣伝費	227,234	
減価償却費	3,907,953	
賃借料	1,477,476	
修繕維持費	0	
消耗品費	745,732	
水道光熱費	2,929,064	
旅費交通費	124,851	
手数料	217,620	
租税公課	2,800	
交際接待費	63,612	
保険料	227,489	
通信費	723,076	
諸会費	30,825	
車輻費	131,339	
貸倒損失	457,990	
支払報酬	671,000	
地代家賃	10,190,400	
システム管理費	316,800	
管理委託費	9,831,000	
雑費	897,660	
.....		
その他経費計	183,476,820	
事業費計		190,599,523
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	5,380,000	
給料手当	625,740	
法定福利費	227,863	
福利厚生費	9,949	
.....		
人件費計	6,243,552	

(2) その他経費			
その他	182,599		
.....			
その他経費計	182,599		
管理費計		6,426,151	
経常費用計			197,025,674
当期経常増減額			1,268,462
Ⅲ 経常外収益			
1 償却債権取立益	209,750		
2 固定資産売却益	0		
経常外収益計		209,750	
Ⅳ 経常外費用			
1 支払利息	778,099		
2 雑損失	180	0	
3 固定資産除去損	0		
4 繰延資産除去損	0		
経常外費用計		778,279	
税引前当期正味財産増減額			699,933
法人税、住民税及び事業税			613,038
当期正味財産増減額			86,895
前期繰越正味財産額			35,201,437
次期繰越正味財産額			35,288,332

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 19,920,146】	【流 動 負 債】	【 6,310,067】
現金及び預金	14,323,458	短期借入金	1,000
貯 蔵 品	1,350	未 払 金	3,201,272
前 払 費 用	1,102,350	前 受 金	369,900
立 替 金	908,620	預 り 金	1,371,775
未 収 入 金	3,584,368	仮 受 金	757,120
【固 定 資 産】	【 56,342,654】	未 払 法 人 税 等	609,000
(有形固定資産)	(53,251,220)	【固 定 負 債】	【 34,664,401】
建 物	3,601,531	長 期 借 入 金	34,664,401
建 物 付 属 設 備	48,976,263		
構 築 物	209,445	負 債 の 部 合 計	40,974,468
工 具 器 具 備 品	463,981	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(206,984)		
ソ フ ト ウ ェ ア	206,984	【株 主 資 本】	【 35,288,332】
(投資その他の資産)	(2,884,450)	(利 益 剰 余 金)	(35,288,332)
出 資 金	1,000	圧 縮 積 立 金	26,344,384
敷 金	600,000	繰越利益剰余金	8,943,948
関係会社貸付金	2,196,000		
長期前払費用	87,450	純資産の部合計	35,288,332
資 産 の 部 合 計	76,262,800	負債及び純資産の部合計	76,262,800

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

NPO法人住むケアおおいた

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,323,458		
手元現金	154,511		
豊和銀行普通預金	9,430,447		
大分県信用組合普通預金	4,738,500		
未収金	3,584,368		
受取家賃未収金	167,800		
その他未収金	3,416,568		
貯蔵品	1,350		
前払費用	1,102,350		
入居者経費立替金	908,620		
仮払金			
未収還付法人税等			
流動資産合計		19,920,146	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	3,601,531		
建物付属設備	48,976,263		
構築物	209,445		
車輛運搬具			
工具器具備品	463,981		
一括償却資産			
有形固定資産計	53,251,220		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	206,984		
無形固定資産計	206,984		
(3) 投資その他の資産			
出資金	1,000		
敷金	600,000		
関係会社貸付金	2,196,000		
長期前払費用	87,450		
投資その他の資産計	2,884,450		
固定資産合計		56,342,654	
3 繰延資産			
(1) 加盟金			
繰延資産合計		0	
資産合計			76,262,800
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,201,272		
従業員給与	892,260		
その他未払金	2,309,012		
前受金	369,900		
預り金	1,371,775		
源泉所得税預り金	56,675		
住民税預り金	25,900		
その他預り金	1,289,200		
短期借入金	1,000		
仮受金	757,120		

未払法人税等	609,000		
未払消費税等			
流動負債合計		6,310,067	
2 固定負債			
長期借入金	34,664,401		
関係会社借入金			
固定負債合計		34,664,401	
負債合計			40,974,468
正味財産			35,288,332